

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.makino.co.jp)

代表者役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL (046)284-1844

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	39,230	45.1	1,437	-	1,318	-
14年9月中間期	27,041	24.2	1,657	-	2,357	-
15年3月期	65,889		1,247		1,695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	773	-	8.47	8.04
14年9月中間期	1,581	-	17.32	-
15年3月期	2,726		29.86	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 91,266,540株 14年9月中間期 91,328,038株 15年3月期 91,305,721株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	117,801	45,155	38.3	494.78
14年9月中間期	118,807	46,384	39.0	507.92
15年3月期	113,806	45,216	39.7	495.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 91,262,891株 14年9月中間期 91,321,998株 15年3月期 91,268,808株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,219	835	2,769	11,492
14年9月中間期	1,072	49	6,808	19,651
15年3月期	3,107	622	16,440	11,531

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	83,000	3,600	2,500

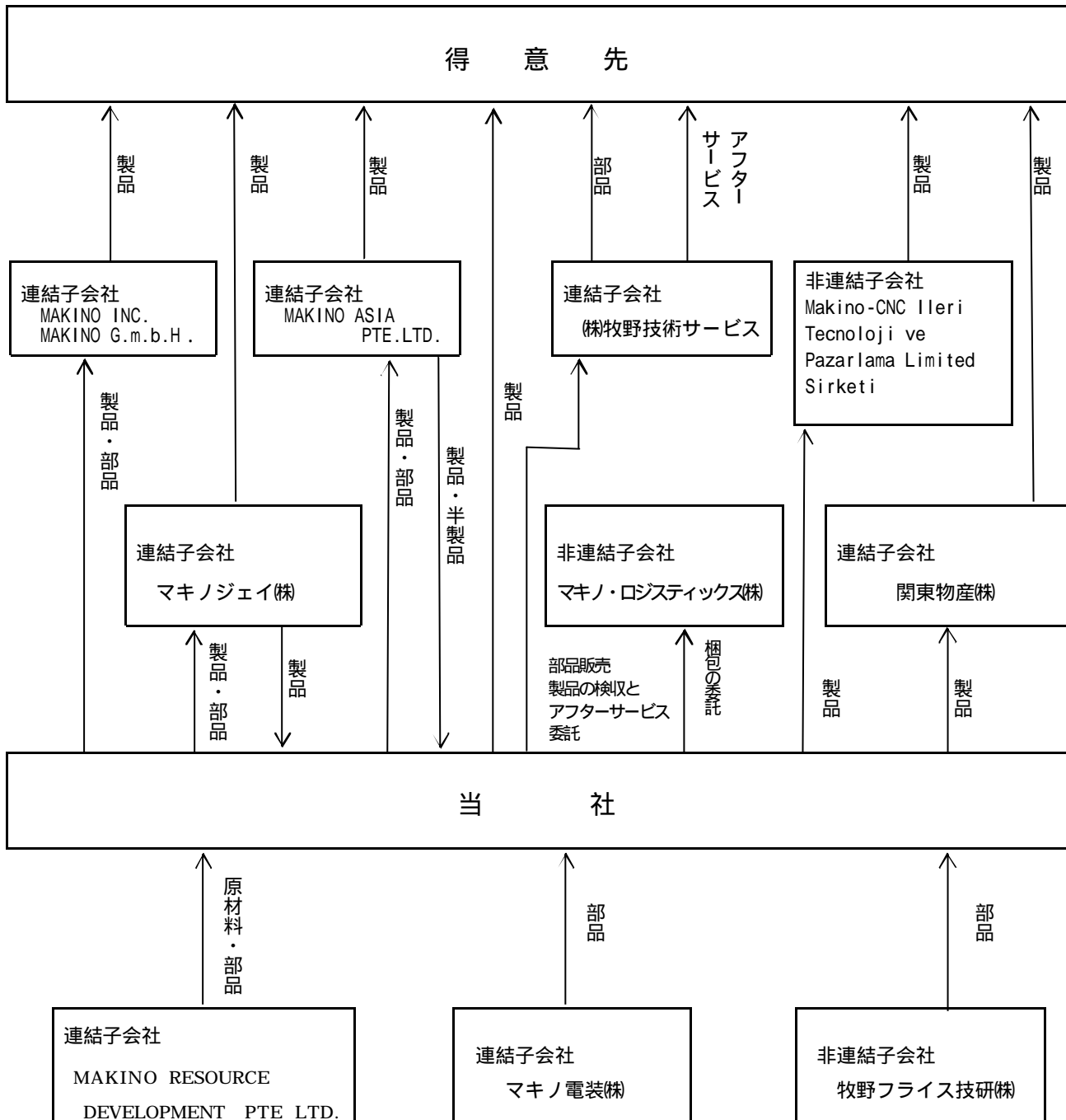
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 39銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 8 社、非連結子会社 4 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。
事業の系統図は次のとおりであります。



1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はよりよい製品を効率的に生産しようとする顧客に、常に最新鋭の工作機械と加工技術を提供することを目指しています。

さらに最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を提供していきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が大きい業界です。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

また内部留保につきましては、財務体質の強化を図ると共に企業の継続的発展のため技術と設備投資などに有効活用していきます。

(3) 対処すべき課題

顧客の生産拠点が、都市部から地方に分散し、世界規模では主要国から周辺国へ発展する動きが加速しています。その動きに対応し、販売、サービスの体制を敷くべく努力しています。

多様化する顧客のニーズに迅速に対応していくことが企業の使命です。このため社内の開発リソースを柔軟かつ、有効に活用して、顧客の求める製品及び技術を提供して参ります。

複雑な商品を短い時間で納入し、しかも、それをより高い生産効率をもって実現する必要があります。

(4) コーポレート・ガバナンス

当社では、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高める観点から経営の監視機能の充実をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

経営責任の明確化を目的として、取締役の任期を1年としております。取締役会は9名で構成され、社外取締役はいません。重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う取締役会は月1回開催しています。また監査役は3名(3名常勤監査役、内1名社外監査役)で、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概要

当中間期の工作機械業界は、内需は自動車業界からの受注が堅調だったのに加え、中小企業のウェートが高い一般機械業界の受注が回復し、また電機や精密機械業界も復調を鮮明にしました。これらの結果、国内受注は前年同期比 23.6%増((社)日本工作機械工業会)となりました。米国経済は緩やかながら順調に回復しつつあります。ヨーロッパは工作機械受注にはっきりした回復感が見られていないものの、中国をはじめ東アジア向けが引続き急伸し、海外受注も前年同期比 24.1%増((社)日本工作機械工業会)となりました。

このような状況の中、当社におきましては、国内は自動車、情報技術(I T) 関連産業に加えて中小企業の投資が動き出した事により、国内の受注額は 122 億 1 千万円(対前年同期比 24.8%増)となりました。一方海外におきましては、北米は景気の明るさが見え、引合が増えたものの設備投資には慎重な姿勢が続いております。ヨーロッパはドイツなど主要国の景気回復が遅れたこともあり、総じて低迷いたしました。アジアでは、中国の景気拡大があり、堅調に推移しました。この結果、海外の受注額は 105 億 4 千万円(対前年同期比 20.7%増)となりました。

以上により当中間期の業績は、単独売上高が 211 億 6 千 8 百万円、単独営業利益 4 億 8 千 4 百万円、単独経常利益 4 億 7 千 5 百万円、中間単独純利益 2 億 4 千 2 百万円となりました。

また連結売上高が 392 億 3 千万円、連結営業利益 14 億 3 千 7 百万円、連結経常利益 13 億 1 千 8 百万円、中間連結純利益 7 億 7 千 3 百万円となりました。

中間配当は、誠に遺憾ながら、期初の予定通り見送りとさせていただきます。

通期の見通し

国内は、中小企業の設備投資に明るさが見えてきました。しかし、円高の影響という懸念があります。

中国を初めとしてアジアは引き続き堅調に推移すると予想されます。米国は消費者需要の回復があり、穏やかな回復基調にあります。ヨーロッパについては、最悪期は脱しましたが急速な回復は期待できません。

このような状況の下、当社グループの通期の業績見通しは、連結売上高 830 億円、連結営業利益 40 億円、連結経常利益 36 億円、連結当期純利益 25 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 1 3 億 1 千 3 百万円が計上されましたが、売上債権の増加 3 2 億 6 千 6 百万円などにより 1 2 億 1 千 9 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 8 億 1 千 4 百万円などにより、8 億 3 千 5 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入 1 0 0 億円及び短期借入金の増加 3 2 億 3 千 8 百万円がありましたが、社債の償還による支出 9 7 億 4 千 8 百万円及び長期借入金の返済による支出 7 億 1 千 4 百万円により、2 7 億 6 千 9 百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1 1 4 億 9 千 2 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロ - 指標のトレンドは次のとおりであります。

	第 6 1 期	第 6 2 期	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期
	平成 1 2 年 3 月 期	平成 1 3 年 3 月 期	平成 1 4 年 3 月 期	平成 1 5 年 3 月 期	平成 1 5 年 9 月 中 間 期
株主資本比率 (%)	4 1 . 5	3 7 . 3	3 7 . 6	3 9 . 7	3 8 . 3
時価ベースの株主資本比率 (%)	7 1 . 0	4 3 . 6	3 2 . 2	1 7 . 7	4 2 . 8
債務償還年数 (年)	5 . 3	-	1 0 2 . 6	1 3 . 5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7 . 4	-	0 . 5	3 . 0	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

- 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
- 2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 3 . 営業キャッシュ・フロ - は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 . 第 6 2 期および当中間連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロ - がアウトフロ - でありましたので、債務償還年数 (年) およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	15年9月30日	14年9月30日		15年3月31日
(資産の部)				
流動資産	<u>68,822</u>	<u>66,979</u>	<u>1,843</u>	<u>65,124</u>
現金預金	11,664	11,371	293	11,721
受取手形・売掛金	25,970	19,892	6,078	24,845
有価証券	1,851	8,410	6,559	1,396
たな卸資産	25,679	23,871	1,808	23,789
繰延税金資産	892	320	572	1,214
その他の流動資産	3,163	3,512	349	2,571
貸倒引当金	398	399	1	413
固定資産	<u>48,978</u>	<u>51,828</u>	<u>2,850</u>	<u>48,681</u>
1.有形固定資産	<u>31,715</u>	<u>33,218</u>	<u>1,503</u>	<u>32,913</u>
建物・構築物	20,310	20,672	362	21,048
機械装置・車両運搬具	2,456	2,974	518	2,921
工具器具備品	2,252	2,294	42	2,287
土地	6,574	6,597	23	6,601
建設仮勘定	122	679	557	54
2.無形固定資産	<u>506</u>	<u>669</u>	<u>163</u>	<u>661</u>
3.投資その他の資産	<u>16,756</u>	<u>17,940</u>	<u>1,184</u>	<u>15,106</u>
投資有価証券	8,489	9,105	616	6,102
長期貸付金	808	885	77	968
繰延税金資産	1,789	2,927	1,138	2,809
その他の投資	5,702	5,052	650	5,255
貸倒引当金	32	30	2	29
合 計	117,801	118,807	1,006	113,806

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	15年9月30日	14年9月30日		15年3月31日
(負債の部)	<u>69,490</u>	<u>69,248</u>	<u>242</u>	<u>65,265</u>
流動負債	<u>36,240</u>	<u>42,401</u>	<u>6,161</u>	<u>41,066</u>
支払手形・買掛金	12,162	7,628	4,534	13,240
短期借入金	10,250	9,181	1,069	7,902
1年以内に償還 予定の社債	-	7,960	7,960	-
1年以内に償還 予定の転換社債	-	9,748	9,748	9,748
1年以内に返済予 定の長期借入金	4,237	873	3,364	3,939
未払法人税等	113	119	6	180
その他の流動負債	9,477	6,890	2,587	6,055
固定負債	<u>33,249</u>	<u>26,846</u>	<u>6,403</u>	<u>24,199</u>
社 債	10,000	10,000	-	10,000
転換社債	10,000	10,000	-	10,000
長期借入金	9,283	3,766	5,517	372
繰延税金負債	559	210	349	595
退職給付引当金	1,813	1,326	487	1,709
役員退職引当金	1,019	946	73	993
連結調整勘定	70	211	141	140
その他の固定負債	503	386	117	387
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,155	3,175	20	3,324
(資本の部)	<u>45,155</u>	<u>46,384</u>	<u>1,229</u>	<u>45,216</u>
資本金	<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>-</u>	<u>7,863</u>
資本剰余金	<u>21,244</u>	<u>21,244</u>	<u>-</u>	<u>21,244</u>
利益剰余金	<u>16,965</u>	<u>20,401</u>	<u>3,436</u>	<u>18,034</u>
その他の有価証券 評価差額金	2,505	268	2,237	1,185
為替換算調整勘定	3,318	3,303	15	3,009
自己株式	105	89	16	102
合 計	<u>117,801</u>	<u>118,807</u>	<u>1,006</u>	<u>113,806</u>

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
		自平15.4.1～至平15.9.30		自平14.4.1～至平14.9.30			自平14.4.1～至平15.3.31	
経常 損益 の部	営業収益							
	売上高	39,230	100.0	27,041	100.0	12,189	65,889	100.0
	営業費用							
	売上原価	28,915	73.7	20,244	74.9	8,671	49,572	75.2
	販売費及び一般管理費	8,876	22.6	8,454	31.3	422	17,563	26.7
	営業利益	1,437	3.7	1,657	6.1	3,094	1,247	1.9
	営業外収益							
	受取利息及び配当金	57		98		41	195	
	その他の営業外収益	437		283		154	668	
	営業外費用							
支払利息	363		542		179	957		
その他の営業外費用	250		539		289	354		
経常利益	1,318	3.4	2,357	8.7	3,675	1,695	2.6	
特別 損益 の部	特別利益							
	固定資産売却益	3		7		4	56	
	貸倒引当金戻入益	-		105		105	68	
	投資有価証券売却益	-		119		119	119	
	役員退職引当金戻入益	10		-		10	-	
	特別損失							
	固定資産除却損	5		21		16	65	
	棚卸資産処分損	-		-		-	271	
	投資有価証券評価損	-		18		18	2,128	
	その他の投資評価損	13		-		13	2	
差入保証金回収不能額	-		-		-	41		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,313	3.3	2,163	8.0	3,476	3,961	6.0	
法人税、住民税及び事業税	130		164		34	409		
法人税等調整額	428		648		1,076	1,671		
少数株主利益	18		97		79	27		
中間(当期)純利益	773	2.0	1,581	5.8	2,354	2,726	4.1	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自平 15.4.1～至平 15.9.30	自平 14.4.1～至平 14.9.30	自平 14.4.1～至平 15.3.31
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	21,244	21,244	21,244
資本剰余金中間期末(期末)残高	21,244	21,244	21,244
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,034	22,799	22,799
利益剰余金増加高	813	-	-
連結子会社決算期 変更に伴う増加額	40	-	-
中間純利益	773	-	-
利益剰余金減少高	1,882	2,397	4,765
配当金	-	-	-
連結子会社決算期 変更に伴う減少額	1,863	-	-
米国年金会計基準に基づく 利益剰余金減少額	18	-	887
シンガポール会計基準変更による 利益剰余金減少額	-	-	334
自己株式消却額	-	815	815
中間(当期)純損失	-	1,581	2,726
利益剰余金中間期末(期末)残高	16,965	20,401	18,034

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		自平15.4.1~至平15.9.30	自平14.4.1~至平14.9.30	自平14.4.1~至平15.3.31
営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,313	2,163	3,961
減価償却費		1,168	1,325	2,697
連結調整勘定償却額		70	70	140
役員退職引当金の増減額		25	48	95
退職給付引当金の増減額		24	263	616
貸倒引当金の増減額		32	317	316
受取利息及び受取配当金		57	98	195
支払利息		363	542	957
為替差損		37	47	55
有形固定資産売却益		3	7	56
有形固定資産売却損		5	21	65
投資有価証券売却益		-	119	119
投資有価証券評価損		-	18	2,128
その他の投資評価損		13	-	2
差入保証金回収不能額		-	-	41
売上債権の増減額		3,266	7,687	3,067
棚卸資産の増減額		1,263	1,350	988
仕入債務の増減額		294	4,535	1,070
その他の増減額		691	430	694
小計		739	1,721	4,325
利息及び配当金の受取額		59	84	183
利息の支払額		350	519	1,041
法人税等の支払額		189	213	359
営業活動によるキャッシュフロー		1,219	1,072	3,107
投資活動によるキャッシュフロー				
定期預金の預入による支出		2,301	93	1,587
定期預金の払戻による収入		1,865	433	470
有形固定資産の取得による支出		814	1,071	2,185
有形固定資産の売却による収入		300	213	381
投資有価証券の取得による支出		1	0	229
投資有価証券の売却による収入		-	1,332	3,112
その他の増減額		116	864	584
投資活動によるキャッシュフロー		835	49	622
財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金純増減額		3,238	487	840
長期借入れによる収入		10,000	-	-
長期借入金の返済による支出		714	437	779
社債の償還による支出		9,748	5,340	13,300
社債の買入消却による支出		-	700	700
自己株式の取得による支出		-	813	813
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
財務活動によるキャッシュフロー		2,769	6,808	16,440
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	63	15
現金及び現金同等物の増減額		678	5,849	13,969
現金及び現金同等物期首残高		11,531	25,501	25,501
連結子会社決算期変更による現金及び現金同等物減少額		717	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		11,492	19,651	11,531

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
現金預金勘定	11,664	11,371	11,721
有価証券勘定	1,851	8,410	1,396
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,023	130	1,587
	11,492	19,651	11,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

主要な連結子会社名 MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE. LTD.、マキノジェイ(株)、マキノ電装(株)、MAKINO INC.、MAKINO G.m.b.H.、(株)牧野技術サービス、関東物産(株)

(2) 主要な非連結子会社名 マキノ・ロジスティックス(株)、牧野フライス技研(株)

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結会社4社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当連結事業年度より、MAKINO INC. 及び MAKINO G.m.b.H の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。また、MAKINO ASIA PTE. LTD. 及び MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE. LTD. の決算日を12月31日から3月31日に変更を予定しております。

なお、上記4社の平成15年1月1日から3月31日までの売上高は53億2千1百万円、経常損失は13億1千3百万円、純損失は18億2千2百万円であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～12年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社3社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
・ 為替予約等	・ 外貨建金銭債権債務
・ 金利スワップ	・ 長期借入金

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、中間連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(単位：百万円；切り捨て)

(貸借対照表関係)	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産の減価償却累計額	34,218	33,116	33,367

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	-
差引額	5,000百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
機械装置・車両運搬具			
取得価額相当額	1,510	1,022	1,403
減価償却累計額相当額	696	506	611
期末残高相当額	814	515	791
工具器具備品			
取得価額相当額	1,355	1,456	1,605
減価償却累計額相当額	703	863	1,010
期末残高相当額	652	592	595
合 計			
取得価額相当額	2,866	2,478	3,009
減価償却累計額相当額	1,400	1,370	1,622
期末残高相当額	1,466	1,108	1,386

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料期末残高相当額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	537	422	502
1年超	928	685	884
合 計	1,466	1,108	1,386

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	308	254	537
減価償却費相当額	308	254	537

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

<当中間期>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,394	7,700	4,306
そ の 他	650	654	4
小 計	4,044	8,355	4,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	316	231	85
そ の 他	10	9	0
小 計	326	241	85
合 計	4,371	8,597	4,225

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)子会社株式及び関連会社株式	404
(2)その他有価証券	
非上場株式	141
MMF	1,123
中期国債ファンド	72
その他	0
計	1,338

<前年中間期>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	5,601	6,925	1,323
そ の 他	1,780	1,796	16
合 計	7,381	8,722	1,340

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)子会社株式及び関連会社株式	241
(2)その他有価証券	
非上場株式	140
MMF	7,265
中期国債ファンド	874
その他	270
計	8,550

<前 期>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,993	4,155	2,162
小 計	1,993	4,155	2,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他	1,717 10	1,554 9	162 0
小 計	1,727	1,564	162
合 計	3,720	5,720	1,999

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)子会社株式及び関連会社株式	241
(2)その他有価証券	
非上場株式	140
MMF	1,023
中期国債ファンド	102
その他	270
計	1,537

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平15年4月1日～至平15年9月30日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	24,459	4,445	6,812	3,512	39,230	-	39,230
2. セグメント間の内部売上高	16,250	2,707	65	1	19,025	(19,025)	-
計	40,709	7,153	6,878	3,514	58,255	(19,025)	39,230
営業費用	39,576	6,509	7,089	3,957	57,133	(19,340)	37,792
営業利益	1,132	643	(210)	(443)	1,122	314	1,437
資 産	127,072	11,367	14,473	6,875	159,788	(41,987)	117,801

前年中間期(自平14年4月1日～至平14年9月30日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	15,245	2,077	6,948	2,769	27,041	-	27,041
2. セグメント間の内部売上高	12,432	1,377	86	152	14,048	(14,048)	-
計	27,677	3,455	7,034	2,921	41,089	(14,048)	27,041
営業費用	28,776	3,433	7,062	3,720	42,992	(14,293)	28,698
営業利益	(1,098)	21	(28)	(798)	(1,902)	245	(1,657)
資 産	122,522	8,473	15,856	7,619	154,472	(35,875)	118,596

前期(自平14年4月1日～至平15年3月31日)

(単位：百万円；切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	37,045	6,567	14,898	7,377	65,889	-	65,889
2. セグメント間の内部売上高	25,755	3,070	163	159	29,149	(29,149)	-
計	62,801	9,638	15,062	7,537	95,039	(29,149)	65,889
営業費用	63,840	9,095	14,981	8,829	96,747	(29,610)	67,136
営業利益	(1,039)	543	81	(1,292)	(1,708)	(460)	(1,247)
資 産	117,603	10,610	14,422	7,486	150,122	(36,316)	113,806

3. 海外売上高

当中間期(自平15年4月1日～至平15年9月30日)

(単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	6,814	3,959	13,880	1,036	25,690
連結売上高					39,230
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.4%	10.1%	35.4%	2.6%	65.5%

前年中間期(自平14年4月1日～至平14年9月30日)

(単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	6,966	3,493	5,923	316	16,700
連結売上高					27,041
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.8%	12.9%	21.9%	1.2%	61.8%

前期(自平14年4月1日～至平15年3月31日)

(単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	14,791	8,342	13,724	900	37,758
連結売上高					65,889
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.4%	12.7%	20.8%	1.4%	57.3%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 15.4.1～至平 15.9.30)		前年中間期 (自平 14.4.1～至平 14.9.30)		前 期 (自平 14.4.1～至平 15.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	22,286	73.7	13,924	63.4	32,808	67.5
放電加工機	2,907	9.6	3,070	14.0	6,610	13.6
フライス盤	873	2.9	920	4.2	1,809	3.7
そ の 他	4,189	13.8	4,037	18.4	7,355	15.1
合 計	30,256	100.0	21,952	100.0	48,583	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注実績:受注高

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 15.4.1～至平 15.9.30)		前年中間期 (自平 14.4.1～至平 14.9.30)		前 期 (自平 14.4.1～至平 15.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	24,372	64.5	13,853	53.3	41,655	57.1
放電加工機	5,363	14.2	3,339	12.8	7,798	10.7
フライス盤	1,041	2.8	1,009	3.9	2,331	3.2
そ の 他	7,020	18.6	7,811	30.0	21,137	29.0
合 計	37,798	100.0	26,013	100.0	72,923	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績:受注残高

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 15.4.1～至平 15.9.30)		前年中間期 (自平 14.4.1～至平 14.9.30)		前 期 (自平 14.4.1～至平 15.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	21,666	74.7	17,218	77.0	22,195	73.0
放電加工機	2,619	9.0	2,189	9.8	1,912	6.3
フライス盤	781	2.7	508	2.3	723	2.4
そ の 他	3,924	13.5	2,444	10.9	5,592	18.4
合 計	28,991	100.0	22,361	100.0	30,423	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 15.4.1～至平 15.9.30)		前年中間期 (自平 14.4.1～至平 14.9.30)		前 期 (自平 14.4.1～至平 15.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	24,901	63.5	15,727	58.2	38,553	58.5
放電加工機	4,657	11.9	3,110	11.5	7,846	11.9
フライス盤	983	2.5	1,184	4.4	2,291	3.5
そ の 他	8,688	22.1	7,018	26.0	17,197	26.1
合 計	39,230	100.0	27,041	100.0	65,889	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。